



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

お知らせ

**国労第194回
拡大中央委員会**
と き 1月27日(土)
10時00分
と ころ 新橋・交通ビル
B1F会議室

組合員並びに、ご家族の皆さま、新年あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。年頭にあたり、中央執行委員会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症もようやく落ち着きを見せ、昨年5月から5類相当に位置付けられたことから、政府や自治体などの対応も変わり、国民生活も少しずつ落ち着いてきました。そのため経済活動にも変化が生まれ、インバウンドなども取り込みながら人流も戻りだしました。その結果、JR各社の2024年3月期第2四半期決算は、各社とも増収増益となり、業績はコロナ前に迫る状況になっていきます。

その一方で私たちの生活は、燃料費の高騰や円安の影響などにより、国内物価は上がり続け、2023年春闘で賃上げを勝ち取ったものの、物価高には追い付いていないため、日本の労働者の実質賃金は下がり続けており依然として苦しい生活を強いられています。岸田首相は、下がり続ける内閣支持率の回復を目指して、経済対策を前面に押し出していますが、なかでも実質賃金の低下により経済回復がさらに減速する懸念があるため、内閣支持率アップと経済対策の一環として賃上げ

を財界に要請しています。昨年の2023年春闘は、厚労省発表の賃金引き上げ率が3・2%、額で9437円であり、1999年以降で最も高い決着となりました。その中で中小企業や非正規労働者などの賃金改善もありましたが、その9割は労組のない未組織状態なのが実態です。日本全体の労組加入率も16・5%と過去最低となっており、労組の影響が低下が賃上げや労働条件改善が遅れている一因と言えます。JR東日本における現職の労組加入率も16%を切っており、労組の影響力を回復するためにも、国労への組織拡大が求められています。国労は組合員の総意による生活や労働条件改善の要求を掲げて、労働者の生活は自らの手で改善するべく2024年春闘の闘いを果敢に進めることとします。

JR各社はこの3年以上にわたるコロナ禍において、厳しい経営を余儀なくされましたが、この間にローカル線問題が経営問題として取り上げられてきました。JR各社は赤字ローカル線の収支を公表し、経営の大きな負担になっていることや近年の気候変動による台風や豪雨被害により被災した線区の復旧には莫大な費用が掛かることなどを公言してきました。収支の悪化により経営のスリム化が求められたため、いわば経営改善

の手法としてローカル線の廃止を前面に押し出してきているのではないのでしょうか。一方で政府は、「地域公共交通活性化再生法」の改正を行い、ローカル線を抱える自治体に加えて鉄道事業者も国に対して対策を求めることができるようになりました。その要請に基づき地方鉄道の存続や利用促進策、バスへの転換などを議論する「再構築協議会」を国土交通大臣が設置できることになったため、今後は廃線を含む検討が一層進むのではないかと危機感を強く持っています。そのような現状を踏まえ国

労は、昨年11月に国土交通省要請を取り組み、日本の経済は急速に進む高齢化による自動車運転事故やトラブルが社会的な問題となり、24年問題と言われるほど輸送にかかわるドライバー不足も問題となっており、これを背景に、車中心の人流物流システムが破綻しかけていることを訴えました。今後は、少子高齢化が一段と進み、国民が生活していくうえで欠かすことのできない人流と物流を確保することが困難になることが想定されるだけに、国が中心となり鉄道を公共交通の基幹交通として再生させるために、公的

支援を強めていくべきであることを要請しました。具体的には、ローカル線を維持した総合交通体系の確立や厳しい経営が続くJR会社への税制優遇などを求めています。第2の国鉄改革ともいえるこの動きに対して警戒心を持ちながらも、引き続き「利用者のための鉄道、国民のための公共交通」の構築に向け取り組みます。

新年のご挨拶



**「団結なくして解決なし」
「団結なくして勝利なし」
国労が総団結して
この難局を乗り切っていこう**

中央執行委員長 松川 聡

JR採用組への世代交代も進んでいますが、過度な期待と負担がかかる場面も見受けられるため、任せつぎりにするのではなく、国労総体で次世代を支えながら、次世代と共に組織を形作る力が重要です。今年も持てる力を余すことなく発揮して、組織強化・拡大運動に全力を挙げていきたいと思います。

さらにエネルギー政策については、東日本大震災の様々な復興支援策を打ち切り、原発事故は昔のことと言わんばかりに原発復帰へと舵を切り、原発再稼働に加え、新増設をも視野に入れていくとすなど大きな政策転換を行いました。併せて、汚染水の海洋放出については、風評被害を訴える水産業者や環境破壊を心配する多くの声を無視して一方的に実施しました。納

得できる説明はおこなわれず、国際的な摩擦の一因にもなっており、許されるものではありません。目先の利益を最優先させ、いまだに福島第一原発事故の収束の目途さえ立っていない原発を全国で使い続けることを認めることはできません。国労は、今後も福島の問題と共に闘い、そして全国の仲間と連帯して、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化していきます。



国労 フクシマ 交流・視察 学習会

第11回

原発再稼働に反対し 脱原発の取り組みを強化しよう

国労本部は11月19日、20日、次世代を担う青年・女性部組合員とともに第11回目となる国労フクシマ交流・視察学習会を実施した。

今回も各エリア本部代表とともに東日本本部・各地代表ならびに原発立地地代表とJR採用組合員を交え、総勢39名の参加で現地視察を行った。

今回はJRバス関東のバスを貸し切り、全行程をバスでの移動を基本に行った。

1日目は、東京駅鍛冶橋駐車場に集合し、JR常磐線いわき駅に向かい、盛岡・秋田・仙台・水戸地本の参加者と合流し、昼食後に現地視察を開始した。

久ノ浜・大久ふれあい館では、いわき語り部の会の阿部忠直さんに、東日本大震災での体験を語って頂いた。その後、常磐線運転状況の視察をJヴィレッジ駅と夜ノ森駅で行った。

夜は宿泊ホテルにて夕飯を兼ねた「交流会」を行い、参加者の自己紹介を交え全体で懇親を深めた。

2日目の午前中は、震災遺構である浪江町請戸小学校を訪れ、東日本大震災での津波の凄まじさを思い起された。

第11回国労フクシマ 交流・視察学習会に参加して

ALPS処理水の 海洋放出の即時停止を

仙台地本 小林 楓



「もうすぐ13年」とも「まだ13年」とも。みなさんはどちらの思いですか？

今年は今まで行くことのない久ノ浜地区や震災遺構の浪江町立請戸小学校に足を運びました。

久ノ浜地区は「地震・津波・火災」の3つの被害に遭い多数の死者や行方不明者が出ましたが、街自体は綺麗に整備された海沿いには植樹をし防災林として木を育てており、津波の力強さがわかる爪痕が非常に多くありました。

海水を被っているので錆びている場所もあるので安全面の観点から「いつまで校舎を残せるかわからない」との声がありました。



請戸小学校(震災遺構)



主催者挨拶する松川聡本部委員長

フォーラムの引地事務局長に挨拶を頂いた。なお今回は開催が平日という事で、残念ながら第26代高校生平和大使の参加は叶わなかった。

講演は、原子力資料情報室の共同代表である伴英幸さんに「海洋放棄より陸上保管を」と、いわき市議会の狩野光昭議員に「東電福島第一原発の被ばく労働について」を語って頂いた。

原発立地関係エリア・地方本部の報告は、時間の都合上、代表して静岡地方本部の池谷来賓として、福島県平和

処理水の海洋放出が開始される福島県の漁業関係者には再び風評被害がやってきました。

「基準値よりも薄めて放出しているから大丈夫」「海中等等に広がりは薄まるから大丈夫」本当にそうなのですか？

政府は海洋放出を30年間行うとのことでしたが、廃炉計画が大幅に遅れている今、放出された放射線量の総量も明らかにされないまま30年以上海洋放出が続けられる事は容易に考えられます。

未来に綺麗な海と環境を残すためにもALPS処理水の海洋放出の即時停止、全国の原発の廃炉を行うべき。と強く思うフクシマ交流・視察学習会でした。

見る、聞く、学ぶ、感じる 交流・視察学習会

東京地本 松本康平

今回初めて福島交流に参加

学をしましたが、当時の津波の被害を知ることができませんでした。正直生々しく残っていたので思わず目を逸らしたくなる光景もありました。あれだけの津波が襲ってきまして、教師達の確かな判断と速やかな行動により犠牲者が一人もいないことは素晴らしいことでした。

原発事故についての話してはいかに東電が愚かな事をしてきたのかと新たに知る事ができました。そのせいで復興が遅れてしまったのではないかと、そのせいで早く家に帰れなかつたのではないかと感じました。

今回は実際見る、聞く、学ぶ、感じるという方向に学習ができたと思いました。次回も実際に被害にあった施設等の見学ができればいいなと思います。

二日間ありがとうございました。 九州本部 福岡 彰

めでの参加となりまして2日間大変有意義なものでした。恥ずかしながら原発の知識に乏しく、事前に学習する中で玄海原発有事の際に放射線が

が住める位まで復興できる見比べつつ説明を聞かないとわからない位でした。

久ノ浜を視察後、Jヴィレッジ駅・夜ノ森駅へ向かう道すがら、国道6号線をバス車内から見ましたが、昨年よりパリケードや廃屋・雑草が生い茂った荒地の様子は少し減ったように見えました。未だに立入禁止区域や自動車で行き通れない区間があるなど、復興にはまだ程遠いと感じました。

1日目の視察で特に考えたことは、久ノ浜のように津波による被害では10年程度で人

なかつたのではないのかと感じる方もいるかもしれませぬ。更には汚染水の海洋放出等問題ばかりの行動は許される事ではありません。原発は危険であり、普通の生活に戻れなくなるのではないのかとの恐怖もあります。その為にも我々は声を上げて反原発行動をおこしていかなければならないと感じました。

偏西風に乗って九州北部に流れ込むことを再認識し、改めて他人事ではないと感じました。同時にこれだけ日本列島を覆うように各地に原発がある状況では安心して住める場所も無いと感じます。

私は小学生の時に社会科見学で玄海原発を訪れたのですが、当時は初めて見る巨大な規模の施設に圧倒され、そこで働く労働者に対して畏敬の念を覚え、彼らが語る安全性を無意識レベルで鵜呑みにしていたのだと思います。ま

が住める位まで復興できる見比べつつ説明を聞かないとわからない位でした。

久ノ浜を視察後、Jヴィレッジ駅・夜ノ森駅へ向かう道すがら、国道6号線をバス車内から見ましたが、昨年よりパリケードや廃屋・雑草が生い茂った荒地の様子は少し減ったように見えました。未だに立入禁止区域や自動車で行き通れない区間があるなど、復興にはまだ程遠いと感じました。

1日目の視察で特に考えたことは、久ノ浜のように津波による被害では10年程度で人

活動を継続するとともに、労働組合として原発は必要ないという認識のもと、現在原発で働いている人の雇用や原発に代わる電源をどうするのかという問題について、提起をしていく事も考えていかなければならないと感じました。

2日目は、震災遺構の請戸小学校を視察しました。改めて、津波の威力を目の当たりにし脅威を実感しました。その遺構から福島第一原発が見え、原発さえなければもっと速やかに復興が進んだのだらうなと感じました。県外の私ですらそう感じたので、地元

久ノ浜・大久ふれあい館の資料を見る福岡君



をされていたわけです。震災以降、技術力の向上、基準の見直し等で安全性は担保されているとし、各地で原発が再稼働されていますが、その基準そのものの信頼性はどうか。2日目に伝承館で見た資料の中に震災発生前の原発資料が展示されていた。国が震災を過小評価していたのは明白で、その基準により列島に原発を乱立させていると思うと恐怖でしかありません。

2日間で感じたのは原発政策の裏には弱者の犠牲があるということ。森瀧市郎氏がかつて指摘した原発の燃料採掘現場での劣悪な労働環境、経済的に弱い過疎地域への原発建設、最近では3次下請けの労働者が処理水を浴びる事例もありました。このような弱い立場の人間がおかれている現状を認識し、問題提起を続けることが労働組合の役割だと思います。

が住める位まで復興できる見比べつつ説明を聞かないとわからない位でした。

久ノ浜を視察後、Jヴィレッジ駅・夜ノ森駅へ向かう道すがら、国道6号線をバス車内から見ましたが、昨年よりパリケードや廃屋・雑草が生い茂った荒地の様子は少し減ったように見えました。未だに立入禁止区域や自動車で行き通れない区間があるなど、復興にはまだ程遠いと感じました。

1日目の視察で特に考えたことは、久ノ浜のように津波による被害では10年程度で人

活動を継続するとともに、労働組合として原発は必要ないという認識のもと、現在原発で働いている人の雇用や原発に代わる電源をどうするのかという問題について、提起をしていく事も考えていかなければならないと感じました。

2日目は、震災遺構の請戸小学校を視察しました。改めて、津波の威力を目の当たりにし脅威を実感しました。その遺構から福島第一原発が見え、原発さえなければもっと速やかに復興が進んだのだらうなと感じました。県外の私ですらそう感じたので、地元

の方の怒りと失望は相当なものだと思えます。

一方、資料展示の中で震災発生当時、神戸小学校から避難した在校生のメッセージが掲示されていました。当時小学生だった人も、成人を迎え社会人として働いており、メッセージの多くが前向きなもので時の流れの速さとともに、未来志向で復興を考えて



Jヴィレッジ駅にて

いこうと思いました。午後の学習会の講演で強く感じたことは、東京電力管理体制も政府の原発政策も、杜撰であるということです。そのせいで、実害を被っているのは地元の人たちであることを忘れず、東京電力をはじめ

とした電力各社の動きや政府の原子力政策について、注視していかななくてはならないと思います。2日間を通して、バスにて移動しましたがその道中で『足跡』を視聴しました。大先輩方が築きあげられてきた

国労の歴史を学ぶ良い機会になりました。最後になりましたが、2日間安全で快適なバス移動を提供していただいた運転手の坂本さん、ありがとうございます。

物の撤去ができた状況です。駅舎内に設置されていた線量は0.147μSv/hを示していましたが、ここまで下げるために掛かった時間や労力を考えると原発事故によつて富岡町を襲った放射能汚染の恐ろしさを目の当たりにした気持ちになりました。

核の力は原子力発電などの平和利用であっても、ひとたび事故が起これば何もかもが放射能によつて汚染されることを考えれば「核と人間は共存できない」ということは明か

白です。どれだけ機械や設備にお金をかけても、想定外やイレギュラーが発生します。原発は安全であると言われていても、絶対に事故が起これないという保障は何ひとつありません。

第二次世界大戦での原爆被害に加え、福島第一原発の事故で核の恐ろしさを一番に知っている民族として、反戦平和を訴えてきた労働組合として、人々の生活や安全を脅かす核兵器と原発の廃絶を訴え続けなければならないと改めて感じました。

また、私の故郷滋賀は世界一の原発集中立地である福井県嶺南地方のすぐ隣に接しています。フクシマ交流で感じることに関西でも原子力災害による放射能汚染の恐ろしさを伝えたり、青年部の仲間と共にフクシマ交流へ参加したりすることで想いを共有しながら今後の運動に参加できればと思います。

核兵器と原発の廃絶を訴え続ける

本部青年部長 山中和也



あの日テレビやインターネット、新聞などで見た未曾有の大震災と大津波から12年が経過し、福島町のはどだけだけ復旧・復興ができて

いるのか？ 原発事故の影響がどれだけ残っているのかをこの目で見て実感できればとの思いで今回のフクシマ交流に参加させて頂きました。地震の直後に津波の被害を受けたいわき市久ノ浜や南相馬市の街並みをバスから眺

め、あの当時の破壊された町の姿はもう過去のものになり、新しく区画整理された場所に比較的新しい住宅が疎らに並んでいる様子を見て徐々に住人が戻っており、まだまだ震災前のような状況ではないにしても確実に復旧・復興が進んでいるなあと人々の力強さに安心を感じました。

また、富岡町の夜ノ森駅前視察では、こちらもテレビや新聞などの報道で廃墟が立ち並ぶ姿を何度も見た場所でしたが、今は建物も殆ど撤去されて空き地が広がっていました。福島第一原発の事故で帰宅困難地域となつて12年が経過し、やつと除染が進んで建



夜ノ森駅空間線量率

物バンクによる、接続バスの社会実験への苦言。要員不足の問題。九州バスからは、営業所廃止。要員不足の影響で利益率の高い貸切バスの受注ができない現状の報告があった。本委員会に於いては、例年と様式が異なり、1日目で各委員の討論の後、事務局長約

後、当面する活動方針を確立し、2日目は2024年問題、4月に施行される改善基準告知問題について焦点を置き、来賓として国労本部辻業務部長も交え、挨拶を受けた後、全体議論に移行した。要員不足の問題はJRバス会社に限らず、全国のバス会社共通の問題であり、各地

の期待も広がっている。こうした中で、組織拡大を前進させるため、日常的なつながり、職場での関わり、国労加入を訴えることを全体で意思統一した。2023年度の役員を選出し、最後に兜森議長による「団結頑張ろう」で委員会を終了した。

全国自動車協議会第36回定期委員会開催

職場の問題を要求化し

バス会社と国に改善を求める

全国自動車協議会は11月14日〜15日、東京都新橋・交通ビル7F会議室に於いて、第36回定期委員会を開催し、活発な討論により、当面する活動方針を確立した。

委員会議長に佐藤委員(北海道)が選出され、兜森議長(東北)の挨拶を受けた後、岩山事務局長から2023年度活動方針(案)を提起し、各地方の委員より1年間の活動報告、JRバスの現状について発言を受けた。

(北海道 佐藤委員)

乗務員不足により、減便運行になる。4月のダイヤ改正により、現行、終点手前の地下鉄駅に終点が変更になり、旅客に負担を強いている。

JRバスの子会社、スワロツターの労働環境は劣悪。休憩箇所が倉庫と化して

おり、申し入れ後に改善された。再雇用問題に関する根強い組合差別。労働条件の改善が労働組合の一番の役割である。

コロナ禍の影響もあり、バス関連全職種で約240名がス開全職種で約240名が退職。「5類」移行後、旅客が戻ってきて、要員不足により減便運行から元のダイヤに戻せない。1T点呼による弊害。

また、富岡町の夜ノ森駅前視察では、こちらもテレビや新聞などの報道で廃墟が立ち並ぶ姿を何度も見た場所でしたが、今は建物も殆ど撤去されて空き地が広がっていました。福島第一原発の事故で帰宅困難地域となつて12年が経過し、やつと除染が進んで建

フットバンクによる、接続バスの社会実験への苦言。要員不足の問題。九州バスからは、営業所廃止。要員不足の影響で利益率の高い貸切バスの受注ができない現状の報告があった。本委員会に於いては、例年と様式が異なり、1日目で各委員の討論の後、事務局長約

後、当面する活動方針を確立し、2日目は2024年問題、4月に施行される改善基準告知問題について焦点を置き、来賓として国労本部辻業務部長も交え、挨拶を受けた後、全体議論に移行した。要員不足の問題はJRバス会社に限らず、全国のバス会社共通の問題であり、各地

の期待も広がっている。こうした中で、組織拡大を前進させるため、日常的なつながり、職場での関わり、国労加入を訴えることを全体で意思統一した。2023年度の役員を選出し、最後に兜森議長による「団結頑張ろう」で委員会を終了した。

関東 加藤委員

コロナ禍の影響もあり、バス関連全職種で約240名が退職。「5類」移行後、旅客が戻ってきて、要員不足により減便運行から元のダイヤに戻せない。1T点呼による弊害。

西日本 岡本委員

コロナ禍で大幅な赤字を計上し、西日本会社に借入。要員不足が深刻化、今後も離職者増加の見込み。3月末で、京丹波営業所の廃止。

東海 伊藤委員

長時間拘束、低賃金、泊行路の食費補助もないことから若年層の退職者が増加。25日の乗務発表発表時に特休に乗務が入っている。同業他社への人材流出。分割行路、ダブル勤務の横行。

広島 小島委員

強制配置転換等、不当労働行為の横行。路線廃止の問題。西日本バス撤退後、中国バス単独で関西方面の運行。東広島に於いて、西日本会社とソ



全国自動車協議会第36回定期委員会

で不採算路線の減便、廃止が2024年問題に備え強行さす。また、私の故郷滋賀は世界一の原発集中立地である福井県嶺南地方のすぐ隣に接しています。フクシマ交流で感じることに関西でも原子力災害による放射能汚染の恐ろしさを伝えたり、青年部の仲間と共にフクシマ交流へ参加したりすることで想いを共有しながら今後の運動に参加できればと思います。

中央労働講座は、講師として2名の方にお越し頂き講演を頂いた。最初に国労本部の鈴木組織部長による、「職場で出来る労働組合活動」というテーマで講演頂いた。ご自身が国鉄に入社してからの経験をもち、労働運動や青年部活動を通して学んだことを話していた。いただいた。聞き手側にも実感のわく内容であった。

アンケートでも「掲示板や宣伝物の配布から見える運動を続けて行こうと思います」「目に見える形にすることで賛同を得やすくなり組合加入の1歩にしやすいな」と思いました。「過去の経験を学ぶのはもちろんのこと、今できることを考え学ばべき」と

安心して生活していけるよう学び続けることが大切

青年部学習交流会開催

青年部は、11月12日に第105回青年部中央委員会を開催し、翌13日に(一財)国鉄労働会館主催による中央労働講座を「青年部学習交流会」と位置づけ交通ビルにて開催した。

中央労働講座は、講師として2名の方にお越し頂き講演を頂いた。最初に国労本部の鈴木組織部長による、「職場で出来る労働組合活動」というテーマで講演頂いた。ご自身が国鉄に入社してからの経験をもち、労働運動や青年部活動を通して学んだことを話していた。いただいた。聞き手側にも実感のわく内容であった。

「税金についてはお得な学習ができた。これからは組合員への生活を安心してもらうための生活が大切だ」と思っています。今回の2つの講演で学んだことを参加者それぞれが持ち帰り、組織強化拡大を目指して奮闘していくとともに、少しでも安心して生活していけるよう学び続けることが大切だと再認識できた労働講座であった。

安心して生活していけるよう学び続けることが大切。青年部学習交流会開催。中央労働講座は、講師として2名の方にお越し頂き講演を頂いた。最初に国労本部の鈴木組織部長による、「職場で出来る労働組合活動」というテーマで講演頂いた。ご自身が国鉄に入社してからの経験をもち、労働運動や青年部活動を通して学んだことを話していた。いただいた。聞き手側にも実感のわく内容であった。

「税金についてはお得な学習ができた。これからは組合員への生活を安心してもらうための生活が大切だ」と思っています。今回の2つの講演で学んだことを参加者それぞれが持ち帰り、組織強化拡大を目指して奮闘していくとともに、少しでも安心して生活していけるよう学び続けることが大切だと再認識できた労働講座であった。

全社で前年比増額回答

貨物は微増の1・63カ月

2023年末手当

国労は2023年度年末手当について、①年間要求月数5・0ヶ月を基本とし、各エリアでは更に上積みをめざす。②要求月数は各エリアで前年度実績を上回る目標月数とし、夏季・年末手当の要配分は各エリア本部で調整すること。

JR東海は11月9日、「基本は1回・第2回交渉でも主張したが、回復の状況を反映するとともに、離職が増加する状況で、会社として強いメッセージを出すべきである」と求めてきた。しかし本日示された回答はそれらの思いに及んでおらず、残念ながら受け入れられない」とし、再考を求め持ち帰り検討とした。

ソフトバンクは11月16日「2・5カ月分(前年比同月数)嘱託社員は1・0カ月分」の回答。本部は「実質賃金が物価高騰に追い付いていない中で、社員と家族の労苦に報いる回

【2023年度年末手当回答状況】 2023年11月30日 国鉄労働組合

会社名	本年度実績	前年度実績	支払日	前年比	回答日
北海道	1.94カ月	1.70カ月	12月14日	0.24カ月増	11月27日
東日本	2.65カ月 +5万円	2.40カ月 +2万円	12月4日	0.25カ月増	11月10日
東海	2.95カ月	2.70カ月	12月8日	0.25カ月増	11月9日
西日本	2.10カ月	1.80カ月 +3万円	12月8日	0.30カ月増	3月15日
四国	1.65カ月	1.43カ月	12月7日	0.22カ月増	11月24日
九州	2.30カ月 +0.20カ月	1.90カ月 +2万円	12月8日	0.60カ月増	11月17日
貨物	1.63カ月	1.62カ月	12月7日	0.01カ月増	11月16日
ソフトバンク	2.50カ月	2.50カ月	12月15日	同月数	11月16日

好業績を今回の期末手当に大幅に反映するのは当然の道理ではないか? 今回の回答ではコロナ前の年間5カ月以上という支給水準には遠く及ばない。社員が納得できるはずもなく、会社への不信感もぬぐえない」とし、持ち帰り検討とした。

JR四国は11月24日、「基準内賃金の1・65カ月」前年比0・22カ月増月数を回答。四国本部は「会社を取り巻く厳しい状況が続いていることは理解している。組合員は日々、安全・安定輸送に努めている。今後も引き続き安全・安定輸送に努めていくが、私たちの要求とはまた開きがある」とし、持ち帰り検討とした。

JR北海道は11月27日、「基準内賃金の1・94カ月」前年比0・24カ月増月数を回答。北海道本部は「昨年からの24箇月上回った事、並びにエールスタップに対する支給月数は評価をするが、会社からの明確なメッセージもなく、若い世代の不安解消にも答えておらず、国労の要求とあまりにもかけ離れている。現場で会社の信頼回復にむけ日々努力を重ねている社員の労苦に報いる回答ではなく、納得できるものではない」と強く抗議の上、持ち帰り検討

声明

去る10月7日、イスラーム組織ハマスは突然、数千発のロケット弾をイスラエルに向かつて発射し、イスラエル軍は、パレスチナ自治区ガザへの空爆を開始した。それから約2カ月近く、ガザでは病院や学校、難民キャンプが次々に攻撃され、子供約5000人を含む1万2000人以上が死亡した。国連人道問題調整事務所(OCOA)によると、住民の7割超に当たる170万人以上が家を追われ、学校は閉鎖されている。こうしたなかで11月15日未明、イスラエル軍はガザ地区北部にあるシファ病院に突如攻撃を強行した。

イスラエル軍はみずからの蛮行を正当化するために、「病院地下にハマスの総司令部がある」と主張していたが、その『証拠』は公表できていない。

もとより、病院や医療施設への武力攻撃は国際人道法に反する戦争犯罪であり、医薬品・燃料・食料・水などを遮断した大量殺傷はいかなる口実をもってしても断じて許されない。

イスラエル政府は攻撃を「自衛権の行使」などと主張しているが、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は「集団懲罰であり、緯がある。」

事態が起こった背景には、イスラエルが1967年以来、ヨルダン川西岸とガザ地区を占領下に置き、住民の強制排除を行いつつ、植を拡大してきたことや「天井なき監獄」と呼ばれる封鎖政策で非人道的状態をつくりだし、空爆によって多くのパレスチナ人を犠牲にしてきたという歴史的な経緯がある。

パレスチナ自治区ガザにおけるいかなる武力攻撃も許さず、即時全面停戦と恒久平和を求める国労アピール

対テロ戦争では一時的にテロ組織を弱体化させても、新たな組織が生まれるという果てしない悪循環が続くことはアフガニスタンやイラクでの米軍の軍事介入や撤退を見ても明らかである。歴史の教訓が示す通り、憎悪が憎悪を生む負の連鎖を断ち切るこそが重要であり、社会に根を張ったハマスを武力だけで潰すのは

このまま戦闘が再開された場合、残された人質と家族の絶望は想像するに余りある。これから現地は、冷たい雨も降る冬季に入る。衛生状態の悪化で感染症の

国鉄労働組合

2023年11月30日

国鉄労働組合

謹賀新年

国鉄労働組合 本部役職員一同

昨年10月7日にイスラーム組織ハマスが数千発のロケット弾をイスラエルに向かつて発射した事に対し、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの空爆を開始し、今も戦闘が繰り返されている。

即時停戦を求める国際世論を無視してイスラエルが無差別攻撃を続ける背景には、米政府による政治的、軍事的支援がある。米国追従の岸田首相も、イスラエルの民間人攻撃について国際人道法違反と

広がりも心配されるが、新たな犠牲者を生まないためにも、戦闘休止の継続は欠かせない。

紅海では日本企業の運航する貨物船がイエメンの親イラン武装組織に乗っ取られる事態も起きた。日本を含む国際社会は中東の緊張緩和に向けた努力を続け、人質の全員解放と恒久的な停戦を一日も早く実現しなければならぬ。

国労は、ロシアによるウクライナ侵攻と同じく、いかなる武力攻撃も許さず、戦争放棄と戦力の不保持をうたう平和憲法を持つ日本政府が、国際社会とともにパレスチナ自治区における即時全面停戦と恒久的な平和構築に全力を上げることを求めながら、世界の労働者・市民と連帯して平和・人権・民主主義を守り抜くため、全力をあげる決意である。

12月10日には全国一斉アピールが取り組まれ、東京では国会正門前で「パレスチナに平和を！日本政府は停戦を実現させろ！12・10国会正門前大行動」が行われ、労働者・市民1500人が結集した。

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションが共催する国会議員会館前での「19日総がかり行動」もこれに呼応して、「戦争の即時中止」を訴えた。

全国各地での連日に渡る行動の結果、戦争の即時中止を

末手当について妥結する」と本部見解を發した。

速報 組織拡大

◎広島地方本部・JR関連会社49歳 11月27日付

